

- 京都府議会 6 月定例会における、未報告の他会派の代表質問 (大要) をご紹介します。

平田吉雄 (新政会・相楽郡) 99. 6. 30

1. 行財政改革について

厳しい財政運営が強いられ、府民サービスの低下が避けられない中にあるのは、府民に本府財政の現状及び今後の見通しについて分かりやすく、かつ継続的に周知すべきだが、どのような取り組みをすすめるのか

【知事】 「中期財政見通し」を「府民だより」の7月号に掲載する。また各種の広報媒体を通じて広報に努める。府職員がまず一番このことを理解し、同時に府民に対して職員一人ひとりがこの問題について話せるように、今職員の中に対して徹底している。説明の内容も、家計に例えるなどわかりやすい工夫をしていきたい。

【平田】 職員定数をどうするかということは避けて通れない問題。5年で1300人の定数削減計画は高く評価している。人件費を聖域扱いせず、民間委託の推進、管理部門の統合、早期退職制度の導入など定数削減計画の前倒しも含めて、人件費縮減についての知事の考えは

【知事】 第2次の新しい「行政推進大綱」に掲げた1300人の削減目標は、「第一次大綱」の実績である平成7年度から10年度までの4年間の削減実績740名の約2倍にあたり、百億円をこえる削減効果を見込んでいる。五年間の計画期間だが、危機的な財政状況を考えると、徹底した事務事業や都市機能見直し、民間委託の推進などによりできるだけ早くその効果が現れるようする必要があると考えている。人件費を聖域扱いせず、その見直しを進め、さらなる縮減に努めていきたい。

2. 地方分権の推進について

【平田】 真の地方自治を確立する観点から努力されてきた知事に、深く敬意を表するが、今回の「地方分権推進一括法案」をどのように評価しているか。また、地方分権の取り組みをどのように進めるのか

【知事】 「地方分権推進一括法案」は、機関委任事務の廃止、国の関与等の見直し、権限委譲の推進、筆致規制の見直しなどが盛り込まれており、基本的には評価できるものと考えているが、地方税財源の充実などの課題も残されており、この法律は一つの到達点であると受け止めている。法案が早期に可決・成立することを期待するとともに、実行ある制度の確立がはかれるよう、今後とも国に対し、全国知事会などを通じて引き続き強く求めていきたい。いわゆる「中央省庁改革法案」が成立して、これが実施になる段階になっても、さらに中央省庁のスリム化、そして地方分権の樹立ということを引き続き努力していきたい。

【平田】 市町村の行財政基盤や体制のいっそうの整備・充実が不可欠と考えるが、府としてどのように対応していくのか

【知事】 私も、最も基礎的な地方自治体は市町村であると考えている。府県はこの市町村の仕事のうち、広域的な問題の調整、さらには行政の相互化の問題、あるいは市町村を支援する問題、こういう問題がその大きな責務であると考えている。ぜひとも市町村がし

っかりとした自治体として育っていただくように期待をしている。分権時代にこうした役割を市町村が的確に果たして、住民の期待に応えていくためには、行財政基盤の強化をはかっていくことが不可欠と考えている。行政体制の整備や広域行政推進のための市町村の取り組みに対し積極的に支援していくとともに国から地方への財源の委譲等を含めた市町村の財政基盤の確立がはかられるよう国に対しても強く要請していきたい。

【平田】 「知事と市町村の代表者との分権意見交換会」での協議の結果、18事務119項目について、早いものは本年10月から委譲することで、基本的に合意されたが、委譲実施に向けての取り組み状況はどうか

【知事】 現在委譲に伴う財源措置の検討や事務処理マニュアルの策定、研修会の実施準備など円滑な委譲にむけての取り組みを庁内あげて進めている。

3. 介護保険について

【平田】 要介護認定のための訪問調査について、認定業務に従事する調査員の資質の向上にどのような支援策を講じるのか

【知事】 京都府としては、この8月に訪問調査に従事する予定の府町村職員や介護支援専門員を対象とした研修を実施することとしている。また、調査員の資質の向上をはかるために、京都府独自の制度もつくっている。

【平田】 介護支援専門員について、本府は各市町村の具体的な確保計画を把握しているのか。また、しているなら介護支援専門員の確保にむけてどのような協力や支援をするのか

【知事】 市町村で必要な人員は現時点で1300人をこえる見込み。これに対し、京都府ではすでに2000人の要請を終了したところだが、地域的な偏在があるため、いっその要請確保が必要。7月25日実施予定の第二回介護支援専門員実務研修受講試験には3600人が出願。今後各市町村において必要な介護支援専門員の確保ができるよう広域的な調整などはかっていく

【平田】 市町村財政を積極的に支援する立場から、国に対して、具体的な財政支援策を緊急に示すよう、働きかけるべきと考えるがどうか

【知事】 地方の立場を踏まえ、必要かつ十分な支援がおこなわれるよう、引き続き国に強くはたらきかけていきたい。

【平田】 円滑な制度導入を図るためには、市町村への支援に加えて、制度を利用する住民の理解と納得が不可欠であり、引き続き、効果的な広報・普及活動に取り組まれるよう要望する。

4. 被害者対策の推進状況について

【平田】 被害者対策について、特に、関係機関や団体等と連携を図り、被害者への支援の輪を広げるネットワークづくりの取り組みを中心に、その推進状況はどうか

【警察本部長】 具体的には昨年7月に、京都府、京都市と関係31機関、団体の賛同で「京都府犯罪被害者支援連絡協議会」を結成の上、各機関、団体が連携、協力して活動を展開している。また、地域の実情に即したよりきめこまかな支援ができるようにするために、本年1月以降、各警察署を単位とした協議会づくりに取り組み、現在までに約半数の警察署で結成されている。

【平田】 「京都犯罪被害者支援センター」などの民間組織を行政としても積極的に支援し、また、育成することが必要と考えるがどうか

【警察本部長】 「京都犯罪被害者支援センター」とも連携を密にし、その活動が効果的に推進されるよう相談員の報酬、および研修、相談業務の広報等について積極的な支援、協力を努めている。

5. 地元問題について

【平田】 府道枚方山城線の現在の進捗状況及び今後の見通しはどうか

【知事】 今年度の工事着手へむけ、現在鉄道事業者との協議をすすめているところ。

【平田】 京奈道路の山田川インターチェンジと木津インターチェンジ間の進捗状況及び今後の見通しはどうか。

【知事】 精華・学研インターの奈良方面への出入りとあわせて、本年度内に供用の目途がたったと聞いている。

【平田】 国道163号の歩道の設置について、今後の基本的な考え方はどうか

【知事】 京都府が管理している区間の歩道の整備状況は、約45%。現在も4ヶ所において、事業を実施中。歩道設置については、人家連たん部の用地確保といった困難性や地形的な課題もあるが、地元関係者の協力を得ながら引き続き努力していきたい。

【平田】 井関川の改修工事の現在の進捗状況及び今後の見通しは、

【知事】 上流部のトンネル放水路については、住宅都市整備公団が今年度末の完成を目指して整備がすすめられている。京都府が実施している下流部については、本年度大正橋までの護岸工事の完成を目指すとともに、新たに上流部へむけての用地取得に着手することになっている。

(3) 鉄道網の整備について

【平田】 関西本線加茂以東の非電化地域の早期解消、各線の更なる整備の具体化に向けて、積極的な取り組みをされるよう要望する。